

## DX 推進に対する学会活動への期待



ダイハツディーゼル（株）代表取締役副社長  
森本 国浩

関西支部長の森本です。日本品質管理学会の皆さまには、日頃から諸活動にご協力をいただき誠にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

今回は、経営に携わる立場から、今後の日本品質管理学会活動への期待について述べさせていただきます。

現在、日本の産業において、人員不足やカーボンニュートラル対応等、多くの重要課題があることは、皆さまご承知の通りです。多くの企業は、それぞれのマーケットで今後も継続的に戦っていくため、これらの環境変化に対応しつつ更なる成長を成し遂げなければなりません。業務のスピードアップ、効率化、質向上だけでなく、環境変化に対応した新たな価値創造や、ESG、コンプライアンスへの対応等、これまで以上に経営の質を問われる時代だと感じています。

これらの諸課題への対応として、必ず実施することになるのが「DX 推進」です。データドリブンな経営の実現は、多くの企業にとって必須であり、生成 AI の普及もあって更に加速していくことは疑いようがありません。

しかしながら、DX の推進においては、TQM の観点から、いくつかの懸念が存在します。

ひとつめは、「データ分析結果の妥当性」です。多くの企業は、システム構築について外部の専門家の力を借りており、結果として出来上がったシステムのアウトプットをオートマチックに鵜呑みにしてしまうおそれがあります。導入時はそうでなくても慣れが進行した結果そうになってしまう可能性は否定できません。個々のデータの質（層別含む）・量と、アウトプットの因果関係に対して無知な人が増えることは、企業にとって大変危険なことと言えます。生成 AI や BI ツールを利用したデータ分析では、元データを意識することなく結果のグラフのみで事象を捉えてしまい、この傾向が更に顕著になるかもしれません。また、何らかの不正な方法によりデータ操作が行われた場合、特定の存在に有利な結

果をもたらす可能性もあり、データ管理（セキュリティ）についても同様に配慮が必要となります。

アウトプットだけでなくインプットデータの質・量、そして取り扱いにも拘り、正しい知識を有しておくことは、とても大切なことと言えます。

もうひとつの懸念は、「データドリブン経営の業務プロセスの妥当性」です。DX はあくまで手段であるにも関わらず、それ自体が目的化してしまった結果、システムを実装してもデータの効果的な運用やレベルアップへの組織的な動きが機能せず、思ったほどの効果が得られない状態に陥る可能性があります。すでにそういった事例も聞こえてきており、改めて、データドリブン経営は従来の経営の変革であることを認識し、企画からアフターサービスに至るすべてのプロセスを新たに構築することが大切になると考えています。

日本品質管理学会のミッションに、「あらゆる Quality（質）向上に役立つ技術、手法を研究・開発しその成果をすべての分野に普及させる」とあります。

前述のとおり、DX を推進しデータドリブン経営を実現して狙い通りの成果を得るために、多くの企業が抱える課題解決の拠り所となるような技術・手法を研究し広く普及させることが、大変有用であると判断します。これは、まさに学会の存在意義であり、今後の学会活動においても意識して取り組むべき内容であると考えます。

すでに、この分野の研究や成果がいくつも発表されていますが、今まで以上にこの分野に注目し、インプットデータの質・量・取り扱いや、データドリブン経営の業務プロセスに関する具体的な事例をより多く発信することを期待しています。それは、学会活動への注目をあつめることにもなり、入会促進にもつながるものと思います。

学会活動が更に活性化することで、日本企業の国際的な競争力が高まるよう、私も微力ではございますが取り組んでまいりたいと思います。